

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23年度		担当課室	建設業課		課長	谷脇 暁		
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	建設業法第26条		関係する計画、通知等						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う復旧・復興工事が今後増大する中で、現場に配置される監理技術者、主任技術者が不足するとの懸念がある事に加え、民間工事では技術者配置の実態が十分に把握できない状況である。また、被災の状況、必要な工種等が地域や業種等によって大きく異なると想定される。技術者配置の実態を把握した上で、改善の必要性等を検討し適切な措置を行うための実態調査を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域の建設企業等を対象とし、技術者の現場配置の実態、復旧・復興工事の受注件数、元請・下請毎の手持工事量、業種毎の現場配置可能な監理技術者数、民間工事の専任配置の実状等のほか、建設企業に対する現場配置技術者の実態、課題と改善点等のヒアリング、発注者に対する入札における地域要件、技術者条件、競争参加者の実状等の調査を実施し、これらの調査結果を基に、技術者情報の分析と技術者配置要件等の妥当性の検証を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	30			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	30	25		
	執行額	—	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	本事業は、被災地における技術者の現場配置実態等及び発注者に対する入札要件等を調査した結果を基に、技術者配置要件等の妥当性を検証することを目標としており、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。			—	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本事業は被災地における現場配置技術者の実態調査及び配置要件の妥当性の検証を実施するものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。			—	—	—	—	() ()	
単位当たりコスト	(838円/件)		算出根拠	C=25,144(千円) 調査票配布数=30,000(件) 単位当たりコスト=25,144,000/30,000=838円/件					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0.1						
	職員旅費	0	0.2						
	委員等旅費	0	0.3						
	建設市場整備推進調査費	0	25						
	計	0	25						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、被災地における現場配置技術者の配置実態を調査し、その調査結果を基に、技術者配置要件等の妥当性の検証を実施することにより、復旧・復興工事を適切かつ円滑に実施することに寄与し、国民のニーズに応えるものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>東日本大震災からの復興等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			